

平成24事業年度

事業報告書

国立大学法人 金沢大学

国立大学法人金沢大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

金沢大学は「金沢大学憲章」において、“地域と世界に開かれた教育重視の研究大学”を理念として掲げ、教育・研究活動を推進しています。また、本学のミッションを実現するための道程として「機能強化プラン2012」（以下「プラン」という。）を策定し、大学が直面する課題を認識した上で、教育・研究・国際・地域連携・運営についての行動指針・行動計画を明確にしたところであり、このプランに基づき、全学を挙げて各種活動を展開することとしています。

平成24年度においては、本学の強みを生かした機能強化を図るべく、博士課程教育リーディングプログラムや国立大学改革強化推進事業等の大型の外部資金獲得に努めるとともに、10月には自己財源を活用し整備を進めた学生・留学生宿舍「先魁（さきがけ）」の供用を開始するなど、グローバル化に向けた環境整備を着実に推進しました。

なお、法人をめぐる経営環境については、国の厳しい財政事情による運営費交付金の削減をはじめ、大学改革の取組みの強化や施設・設備の老朽化対策に多大な財政需要が見込まれるなど、より一層の経営努力が必要な状況となっています。

このような中、より効率的・効果的な大学運営を推進するために、経費節減に向けた取組みの徹底や外部資金の獲得を強化するなど引き続き財源基盤強化に努めるとともに、「強いところをより強化する取組み」や「特色ある取組み」への経営資源の重点化を図ることとしています。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、人類の知的遺産を継承・革新し、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって運営に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定しています。

本学は、人文社会科学、自然科学及び医学を包含する総合大学として、優れた教員の下で先端的な研究を推進し、また、多様な学生を受け入れ、優れた人材を養成してきました。

今後は、我が国の基幹大学として、本学に優位性が認められる研究を推進することにより、世界的研究・教育拠点の形成に努めるとともに、現代的課題である環境教育のプログラムを構築するなど教育内容を充実しつつ、学域学類制の定着を図り、国際通用性のある教育によって高度専門職業人及び総合的教養を有した幅広い職業人を養成します。

一方、本学の有する資源を活用し、学術文化の発展、能登を中心とした里山・里海事業等の産学官連携による地域の活性化、先進医療の発展と普及、さらには地域の生涯学習の機会提供に努め、社会貢献を促進します。

これにより、金沢大学憲章に掲げる目標の達成を目指します。

2. 業務内容

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第4条第2項の規定により金沢大学を設置し、同法第22条第1項の規定により、次の業務を行っています。

- (1) 金沢大学を運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 金沢大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 金沢大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和 24年 5月	国立学校設置法の施行により、金沢大学の設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和 30年	大学院医学研究科の設置
昭和 38年	大学院理学研究科の設置
昭和 40年	大学院工学研究科の設置
昭和 42年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和 46年	大学院法学研究科の設置
昭和 47年	大学院文学研究科の設置 医療技術短期大学の設置
昭和 55年	法文学部の改組 文・法・経済学部の設置 アイソトープ総合センターの設置
昭和 57年	大学院教育学研究科の設置
昭和 59年	大学院経済学研究科の設置
昭和 60年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）の設置 遺伝子実験施設の設置
昭和 62年	大学院自然科学研究科（博）の設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5年	大学院社会環境科学研究科（博）の設置
平成 7年	医学部保健学科の設置
平成 8年	教養部の改組（共通教育機構の設置）
平成 12年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成 16年 4月	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置
平成 16年	金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成 18年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成 20年 4月	3学域・16学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域の設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域の設置
平成 23年	がん研究所をがん進展制御研究所と改称
平成 24年	大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置

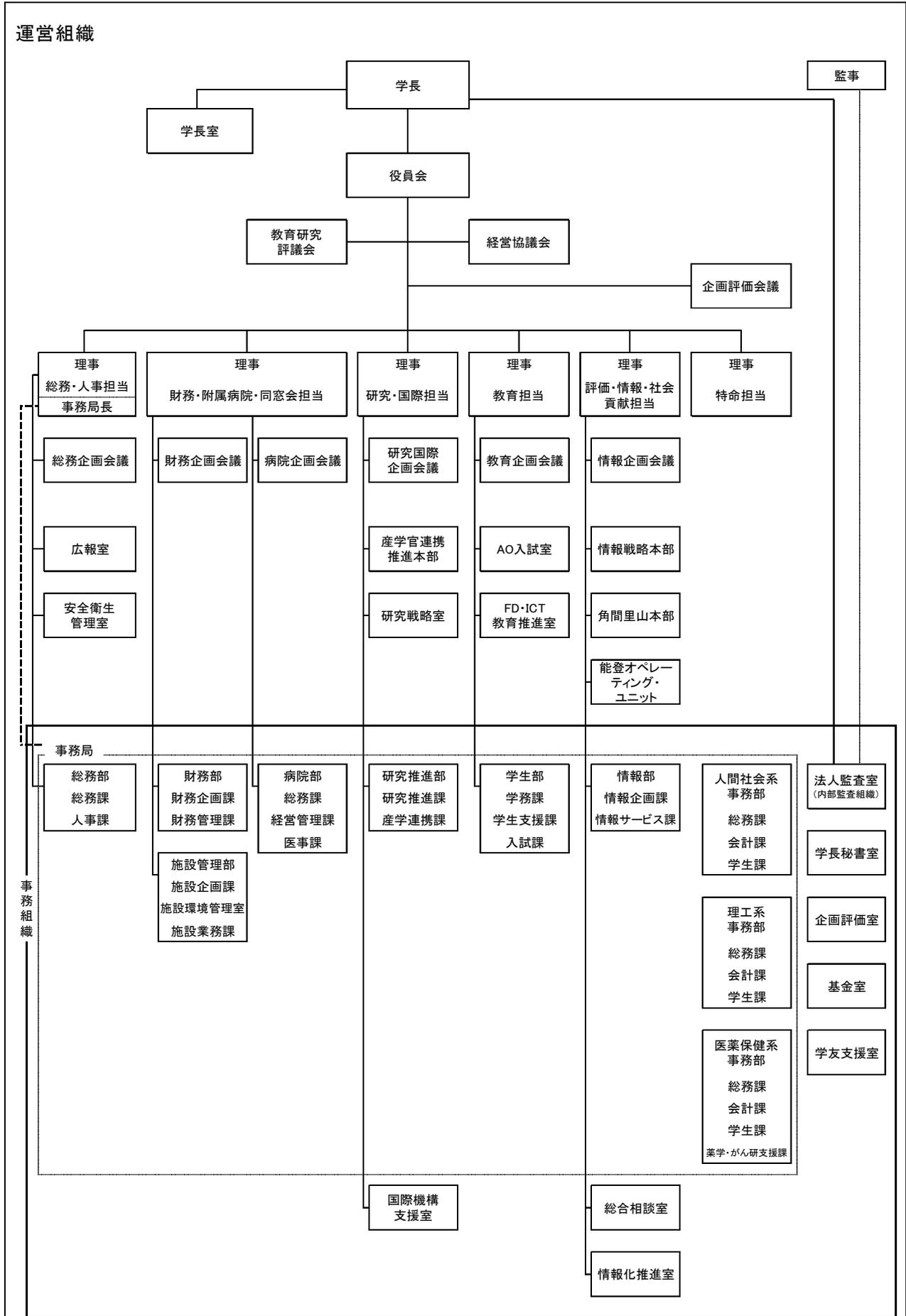
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

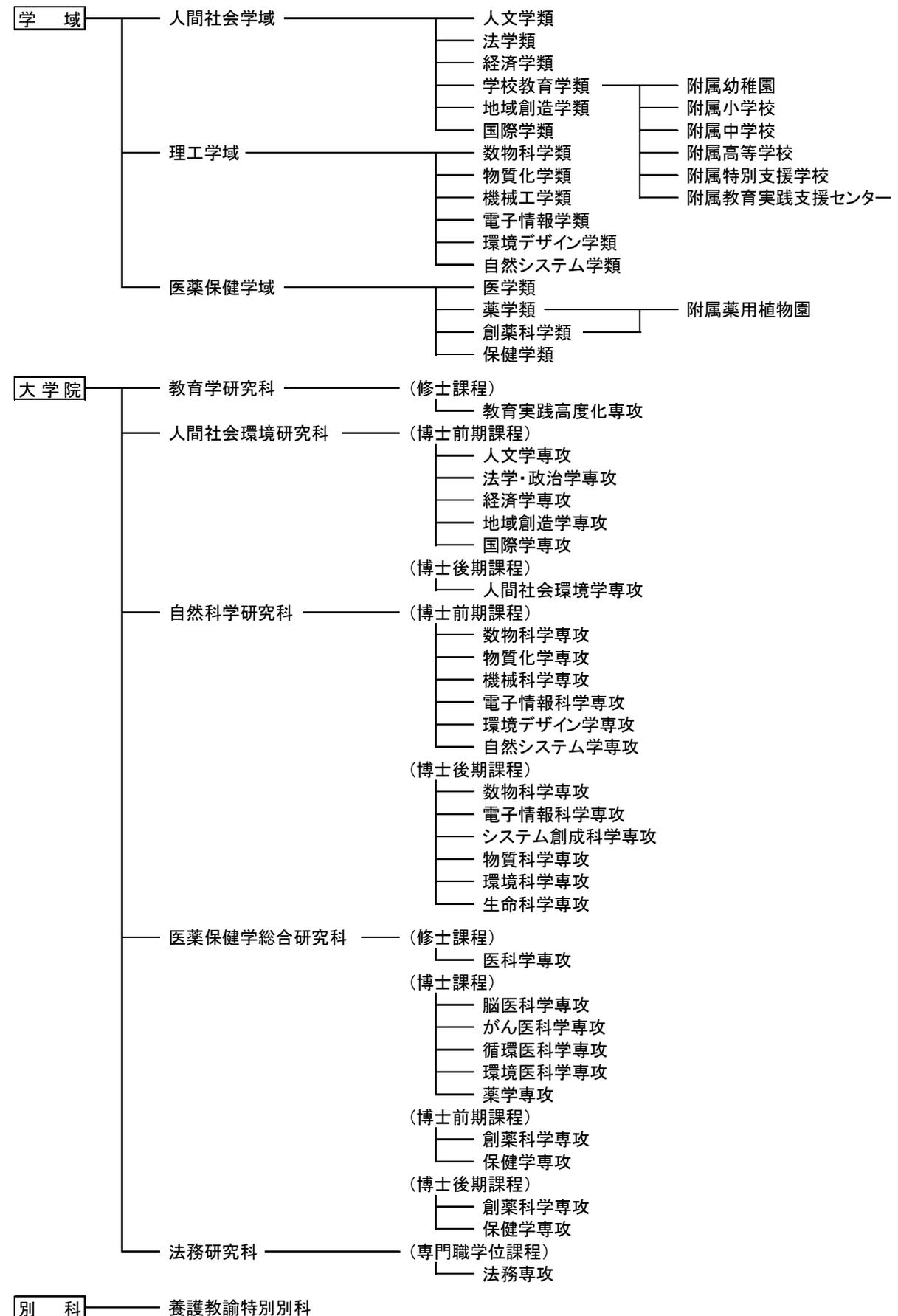
5. 主務大臣（主務省所管局課）

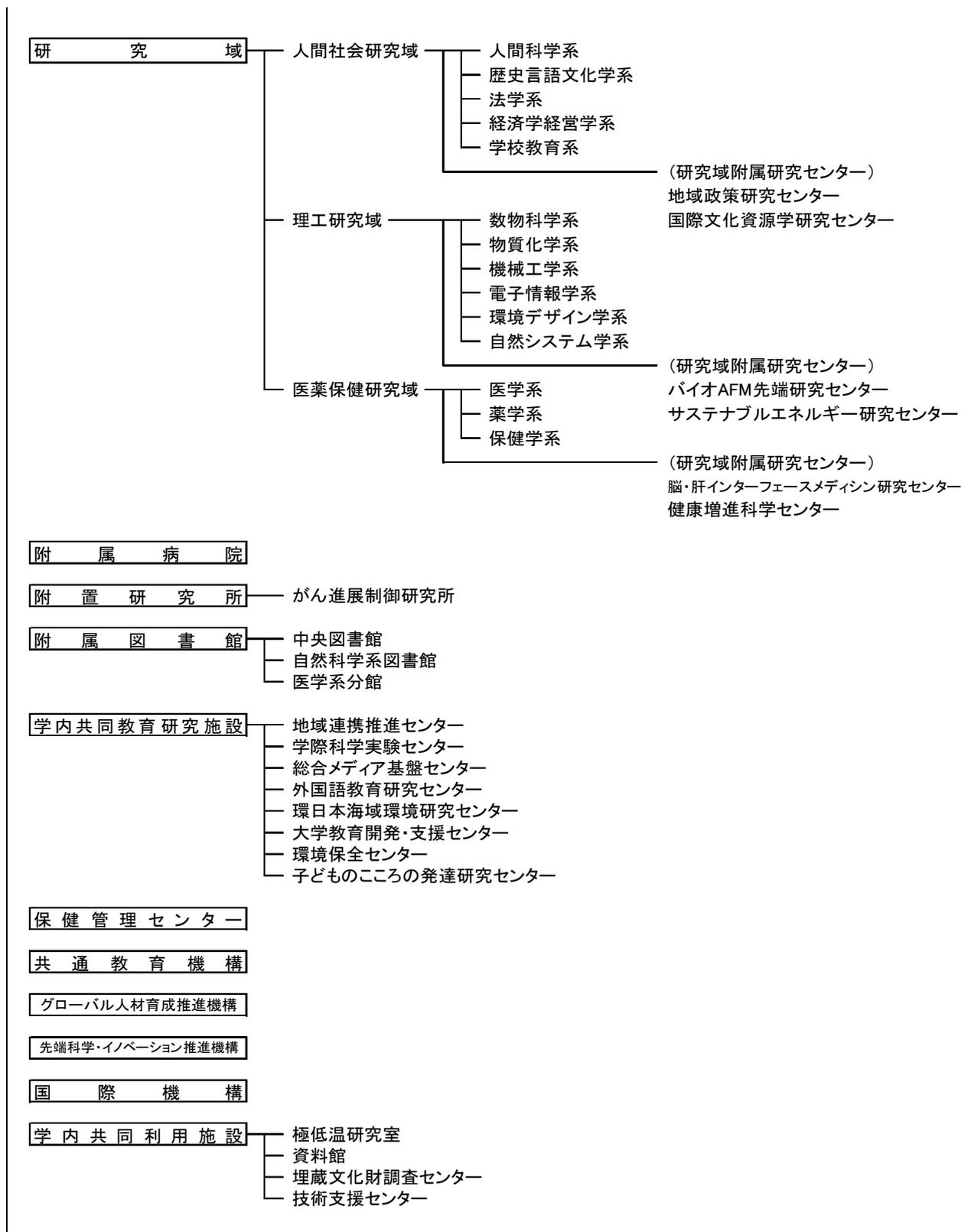
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



教育研究組織





7. 所在地

本部・角間キャンパス	石川県金沢市角間町
宝町キャンパス	石川県金沢市宝町
鶴間キャンパス	石川県金沢市小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町

8. 資本金の状況

58,646,445,290円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成24年5月1日現在）

総学生数 10,457人
 学士課程 7,989人、修士課程 1,419人、博士課程 986人、専門職学位課程 63人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	中村 信一	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (教育担当)	中村 慎一	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成23年4月 金沢大学教授／人間社会研究 域附属国際文化資源学研究セン ター長
理事 (研究・国際担当)	山崎 光悦	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成22年4月 金沢大学教授／理工研究域長
理事 (評価・情報・社会 貢献担当)	櫻井 勝	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (財務・附属病院・ 同窓会担当)	古川 侑	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成20年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総務・人事担当)	有松 正洋	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成24年3月 文部科学省大臣官房付
理事 (特命担当) (非常勤)	鈴木 康夫	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成23年8月 株式会社小松製作所顧問／株 式会社アーク代表取締役社長
監事 (常勤)	石原 多賀子	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成21年4月 北陸大学教授
監事 (非常勤)	小笠原 直毅	平成24年4月1日 ～平成26年3月31日	平成21年4月 奈良先端科学技術大学院大学 教授／先端科学技術研究調査セ ンター長

11. 教職員の状況（平成24年5月1日現在）

教員 1,897人（うち常勤1,134人、非常勤 763人）
 職員 2,511人（うち常勤1,418人、非常勤1,093人）
 （常勤教職員の状況）
 常勤教職員は前年度比で31人（1.2%）増加しており、平均年齢は40.5歳（前年度40.4歳）
 となっています。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間か
 らの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	128,364	固定負債	44,614
有形固定資産	126,064	資産見返負債	14,049
土地	36,343	センター債務負担金	13,347
減損損失累計額	△ 1,397	長期借入金	11,984
建物	105,483	その他の固定負債	5,233
減価償却累計額等	△ 37,707	流動負債	20,147
構築物	14,245	運営費交付金債務	1,477
減価償却累計額等	△ 5,581	寄附金債務	2,807
工具器具備品	31,442	その他の流動負債	15,864
減価償却累計額	△ 23,700		
その他の有形固定資産	6,936	負債合計	64,761
その他の固定資産	2,300		
		純資産の部	金額
流動資産	19,878	資本金	58,646
現金及び預金	10,417	政府出資金	58,646
その他の流動資産	9,461	資本剰余金	22,078
		利益剰余金	2,757
		純資産合計	83,481
資産合計	148,242	負債・純資産合計	148,242

2. 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位：百万円)

区 分	金額
経常費用 (A)	48,908
業務費	46,531
教育経費	2,300
研究経費	2,985
診療経費	15,573
教育研究支援経費	590
人件費	23,809
その他の業務費	1,274
一般管理費	1,797
財務費用	580
雑損	-
経常収益 (B)	50,175
運営費交付金収益	14,871
学生納付金収益	6,328
附属病院収益	23,379
その他の収益	5,595
臨時損益 (C)	△ 79
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	1,188

3. キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	7,378
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,285
人件費支出	△ 23,722
その他の業務支出	△ 1,793
運営費交付金収入	16,783
学生納付金収入	5,848
附属病院収入	23,379
その他の業務収入	4,167
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,443
IV 資金に係る換算差額 (D)	3
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	729
VI 資金期首残高 (F)	9,688
VII 資金期末残高 (G=F+E)	10,417

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	16,246
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	48,997 △ 32,751
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,452
III 損益外減損損失相当額	498
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	2
VI 引当外賞与増加見積額	△ 117
VII 引当外退職給付増加見積額	18
VIII 機会費用	497
IX 国立大学法人等業務実施コスト	20,598

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成24年度末現在の資産合計は、前年度比1,289百万円(0.88%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の148,242百万円となっています。

主な増加要因としては、その他の流動資産が、国立大学改革強化推進補助金等の交付決定を年度末に受けたことによる未収入金の増加により、4,359百万円(85.44%) 増の9,461百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却の進行等により、2,994百万円(4.23%) 減の67,776百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成24年度末現在の負債合計は、前年度比2,913百万円(4.71%) 増の64,761百万円となっています。

主な増加要因としては、その他の流動負債が、国立大学改革強化推進補助金の共同申請大学への配分が翌年度になったこと等により、4,311百万円(37.31%) 増の15,864百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、センター債務負担金及び長期借入金が返済の進行により、合計2,464百万円(8.86%) 減の25,332百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成24年度末現在の純資産合計は、1,624百万円(1.91%) 減の83,481百万円となっています。

主な減少要因としては、資本剰余金が特定償却資産の減価償却の進行等により、2,812百万円(11.30%) 減の22,078百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成24年度の経常費用は、69百万円(0.14%) 増の48,908百万円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が外来患者数の増加等により413百万円(2.72%) 増の15,573百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、一般管理費が前年度に要した(宝町)総合研究棟I(医学系)の建物新営・移転事業の費用が発生しなかったこと等により、214百万円(10.62%) 減の1,797百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は、617百万円(1.24%) 増の50,175百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が外来患者数の増加及び施設基準取得等により、387百万円(1.68%) 増の23,379百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失は、固定資産除却損21百万円及び減損損失68百万円、臨時利益は、固定資産除却見返負債戻入10百万円となっており、平成24年度の当期総利益は470百万円(65.52%) 増の1,188百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、604百万円(7.56%)減の7,378百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が外来患者数の増加及び施設基準取得等により、594百万円(2.61%)増の23,379百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が742百万円(4.49%)増の△17,285百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、602百万円(37.48%)減の△2,210百万円となっています。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が139百万円(3.90%)減の△3,422百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が803百万円(40.29%)減の1,190百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、376百万円(7.81%)増の△4,443百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が428百万円増の428百万円となった(前年度借入なし)ことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が118百万円(15.34%)増の△887百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成24年度の国立大学法人等業務実施コストは、244百万円(1.17%)減の20,598百万円となっています。

主な増加要因としては、損益外減損損失相当額が、旧工学部及び学長宿舎の土地並びに旧工学部の建物及び構築物の損益外処理により、347百万円(229.54%)増の498百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、機会費用が、機会費用の計算に使用した年度末時点の長期国債利回り(新発10年国債)が0.985%から0.560%に下落したことにより、366百万円(42.43%)減の497百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産合計	158,246	154,368	148,299	146,953	148,242
負債合計	67,243	65,338	62,551	61,848	64,761
純資産合計	91,004	89,029	85,748	85,105	83,481
経常費用	47,568	47,728	47,726	48,839	48,908
経常収益	47,932	46,677	49,333	49,558	50,175
当期総利益	775	255	851	718	1,188
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,586	4,852	6,244	7,982	7,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,598	2,782	△ 1,373	△ 1,607	△ 2,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,438	△ 4,748	△ 4,319	△ 4,819	△ 4,443
資金期末残高	4,702	7,585	8,134	9,688	10,417
国立大学法人等業務実施コスト	21,861	23,259	22,176	20,842	20,598
(内訳)					
業務費用	18,226	18,270	17,024	16,270	16,246
うち損益計算書上の費用	47,593	47,805	48,636	48,864	48,997
うち自己収入	△ 29,367	△ 29,535	△ 31,612	△ 32,594	△ 32,751
損益外減価償却相当額	3,556	3,551	3,548	3,475	3,452
損益外減損損失相当額	231	134	291	151	498
損益外利息費用相当額	-	-	6	1	1
損益外除売却差額相当額	2	0	42	5	2
引当外賞与増加見積額	△ 167	4	39	△ 15	△ 117
引当外退職給付増加見積額	△ 1,251	14	98	91	18
機会費用	1,264	1,286	1,128	864	497

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、前年度に比べ643百万円多額の1,418百万円となっています。これは、附属病院収益が外来患者数の増加及び施設基準取得等により、387百万円(1.68%)増の23,379百万円となったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学部・研究科	-	-	-	-	-
附属病院	△ 154	△ 978	724	775	1,418
附属学校	-	-	-	-	-
研究所	-	-	-	-	-
共通施設	-	-	-	-	-
大学共通	518	△ 72	882	△ 56	△ 152
合 計	364	△ 1,050	1,606	719	1,267

イ. 帰属資産

大学共通セグメントの総資産は、43,491百万円と前年度に比べ4,281百万円増となっています。これは、国立大学改革強化推進補助金等の交付決定を年度末に受けたことにより、未収入金が増加したことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学部・研究科	47,978	46,937	44,689	44,484	42,140
附属病院	46,428	45,364	41,646	40,150	39,582
附属学校	8,482	8,360	8,203	8,062	7,944
研究所	785	1,987	1,898	1,867	1,858
共通施設	13,363	13,465	13,048	13,179	13,227
大学共通	41,210	38,254	38,814	39,210	43,491
合 計	158,246	154,368	148,299	146,953	148,242

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,188百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた診療機能充実・強化のため、514百万円を目的積立金として申請しています。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(宝町) 図書館 : 取得原価534百万円

学生・留学生宿舎 : 取得原価493百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(宝町) 総合研究棟Ⅱ (医学系) : 当事業年度増加額272百万円、総投資見込額651百万円

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟及び新外来診療棟 (取得原価40,646百万円、減価償却累計額10,775百万円、被担保債務13,401百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	49,888	55,568	47,991	53,450	48,289	53,158	51,255	53,407	51,811	57,458	
運営費交付金収入	18,126	19,200	16,661	16,988	16,551	16,551	17,094	17,094	17,113	16,783	注1
補助金等収入	1,666	2,224	2,275	3,695	537	900	488	835	1,211	3,768	注2
学生納付金収入	6,006	6,000	6,002	5,953	5,927	5,934	5,865	5,890	5,847	5,848	
附属病院収入	18,924	19,651	19,754	19,913	19,915	21,908	22,260	22,786	22,704	23,379	注3
その他収入	5,166	8,493	3,299	6,901	5,359	7,866	5,548	6,802	4,936	7,680	
支出	49,888	50,809	47,991	49,682	48,289	48,806	51,255	50,803	51,811	53,131	
教育研究経費	17,064	16,313	15,693	15,662	16,071	15,489	23,163	22,197	22,830	22,738	注4
診療経費	16,002	17,573	16,820	17,615	16,475	18,053	18,884	19,267	19,801	19,448	注5
一般管理費	6,656	5,977	6,568	6,138	6,606	6,295	-	-	-	-	注6
その他支出	10,166	10,946	8,910	10,267	9,137	8,969	9,208	9,339	9,180	10,945	
収入-支出	-	4,759	-	3,768	-	4,352	-	2,604	-	4,327	

(注1) 運営費交付金収入については、給与改定臨時特例法に基づく給与削減同等額の減額があったため、予算額に比して決算額が330百万円少額となっています。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が2,557百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、施設基準の新規取得及び外来患者数の増加等により、予算額に比して決算額が675百万円多額となっています。

(注4) 教育研究経費については、給与改定臨時特例法により人件費が減少したため、予算額に比して決算額が92百万円少額となっています。

(注5) 診療経費については、医薬品の購入価格低減化やジェネリック医薬品への切り替えにより、予算額に比して決算額が353百万円少額となっています。

(注6) 一般管理費については、平成24年3月28日付け23文科高第1261号「財務諸表に添えることとされている事業報告書及び決算報告書の様式の変更について(通知)」により、決算報告書の様式から区分が削除されています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は50,175百万円で、その内訳は、附属病院収益23,379百万円(46.60%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益14,871百万円(29.64%)、学生納付金収益6,328百万円(12.61%)、その他5,595百万円(11.15%)となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部・研究科セグメント

学部・研究科セグメントは、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域、人間社会研究域、理工研究域、医薬保健研究域、教育学研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科、法務研究科及び共通教育機構により構成されており、明確な目標を持った実質的な教育の実施及び専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を目的とし、平成24年度においては次のような事業を行いました。

【国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実】

- 「世界最先端バイオAFMによる新学術領域の創成と国際研究拠点形成」として、世界最先端のAFM技術を基盤として、さらなる革新技術を創成し、分子・細胞レベルで起こるダイナミックな生命現象の解明を行い、新学術領域を開拓・普及させるとともに、新学術領域で活躍する若手研究者等の育成を行い、本学をその新領域の世界的研究拠点とすることを目指しました。今年度は、高速AFMを生きた細胞にも適用可能にする技術及び走査型イオン伝導顕微鏡を高速化するための要素技術等を開発し、タンパク質系の分子挙動観察への応用研究を拡大させるとともに、エンドサイトーシス、フィロポディア形成等の細胞レベルで起こる動的現象の観察への応用研究に着手しました。また、バイオAFMの国際シンポジウムを開催するとともに、米国生物物理学会に初めて高速AFMのセッションを設けました。加えて、学生・若手研究者向けとしてバイオAFM夏の学校を8月に開催し、参加者から好評を得ました。
- 「オフィオライトから読み取る海洋底ダイナミクス」として、海洋底を構成する地殻／マントルから地球ダイナミクスを読み取るため、地上のオフィオライトの総合的研究を行い、モホ及びマントルの実体を世界で初めて解明し、「21世紀モホール計画」における日本の役割に貢献するとともに、新地球科学領域「モホール・サイエンス」の確立を目指しました。今年度は、オフィオライトの地殻からマントルまでの詳細な調査・分析を通し、海洋底の形成・島弧の発達を解明しつつあり、マントルにおけるメルトの生成・移動・分化の過程及びクロミタイトを用いたマントルダイナミクスを解明しつつあります。また、「21世紀モホール計画」を日本主導で実施し、計画遂行のための即戦力人材を輩出するため、関連する様々な研究航海、調査、研究集会に積極的に参加するとともに、若手研究者の育成に努めました。
- 「次世代インターフェース・メディシンによる生活習慣病の革新的予防・診断・治療のための研究推進」として、加齢・生活習慣の変化・災害等に伴うストレスによる生活習慣病の増悪には、臓器間インターフェースが深く関与していますが、脳・肝インターフェース調節機構の解明により、新たな生活習慣病予防・診断・治療法を開発し、研究領域融合による新学術領域の作出と担い手の育成を目指しています。今年度は、脳・肝連関をモデルとしてインターフェース調節機構を解明するために、脳調節によるインターフェース制御と肝機能によるインターフェース制御、さらにはインターフェースによる脳・肝連携の変動メカニズムの解明を行い、その過程において、生活習慣病の中核疾患である糖尿病の原因となりうるインターフェース調節障害のメカニズムを見出しました。また、インターフェースを標的とする生理活性物質の探索を実施する過程において、インターフェース調節メカニズムを有する物質として、ケモカインとアミノ酸誘導体を候補分子群として見出し、その作用解析と詳細な探索を進めています。加えて、国内外から次世代を担う人材を集め、インターフェースメディシン学術領域の実際的取組みとして、脳肝インターフェース制御のメカニズムの解明研究とインターフェース作動性生理活性物質の探索を行い、インターフェース研究の担い手の人材育成を開始しました。

- 「栄養代謝関連症候群に対する先端医療の開発」として、糖尿病・脂質異常症・肥満・高血圧・がん・炎症等の症候群を克服するため、その発症に重要な役割を果たす肝臓と、その代謝物の臓器障害に関する研究を行い、研究年度内に症候群に対する新たな診断・治療法等の先端医療開発を目指しました。今年度は、肝臓代謝を制御する標的分子の機能解析、セレノプロテインを標的とした治療法の研究、モニターマウスを用いた栄養代謝の解析等を開始し、マウスにおける脳と肝臓における糖代謝調節機構の研究を引き続き行うなど、計画的に基盤研究を進めました。
- 「環境変化がもたらすゲノムの解析から広がる新規医療と学問領域の創成」として、加速する高齢化社会、空気汚染・水質汚濁といった外部環境の変化、飽食といった生活環境の変化がもたらす生体適応とその破綻に伴う疾病を理解・克服するため、物質代謝の適応にかかわる脳・肝・腎・消化管のゲノム解析を行うとともに、新規診断法・治療法等の先端医療開発を目指しました。今年度は、生活習慣病に伴う腎の変化と環境変化に対する生体適応の病態の解析、腎・心をつなぐ生理活性物質を介したネットワーク機構の解析、腎・脳連関による生理活性物質を介した病態の解析を進めるなど、計画的に基盤研究を進めています。また、学類学生や大学院生による生体適応解析学分野の学習を行うなど、学生教育の充実を進めました。

【高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実】

- 「新領域開拓のための実践的LSI設計技術教育改革の推進」として、幅広い異分野の学生にLSI設計技術の教育を開放することで、LSI技術の新分野への普及、次世代の革新的LSI設計技術者の育成を目指しました。今年度は、基礎科学の知識や異業種の要求をLSIとして実装できる創造力のある次世代の革新的LSIアーキテクトを育成するため、大学院自然科学研究科博士前期課程向けに、6科目の講義及び実習から成る実践的LSI設計技術コースの具体的内容を決定し、試行的に実施しました。また、コース科目のうち3科目の単位認定を行うとともに、受講者を増やす方策として、教育と研究を結びつけるための研究プロジェクトの募集を開始しました。
- 「大学院改革による高度専門職業人（研究開発型人材）の育成」として、高度専門職業人材ニーズの多様化や学問領域の高度化・複雑化を踏まえ、本学の学士課程教育3学域・16学類制と接続性のある自由で柔軟な学びを提供する大学院教育組織・教育システムを整備するとともに、産学連携による大学院教育の再生モデルを構築し、学生のキャリアパス意識の変革を通して博士人材の好循環への転換を図り、そのノウハウの提供を目指しました。今年度は、大学院教育の新たな教育方法開発や教育内容の質の向上が見込めるカリキュラム改革等の優れた27事業の取組みを推進しました。また、本事業の主眼とする階層化・複線化した専門性・特色のあるカリキュラムの整備及び教材開発を行い、学士課程から接続する新たな大学院教育組織・教育システムを整備しました。
- 「金沢大学における教員養成機能の高度化」として、これまでの取組みを見直しつつ、教育学研究科、学校教育学類、附属学校園並びに地域教育界（教育委員会、地域学校）とのさらなる連携強化を通して教員養成機能を高度化し、これから求められる資質を有した教員の養成を図ることを目指しました。今年度は、全国で開催された教員養成シンポジウム・フォーラムや、特色ある取組みを実施している大学に教員を派遣して資料収集を行うとともに、双方向遠隔学習システムにより大学と県内諸学校が協働した授業研究の機会が拡大するなど、理論と実践の往還による教員養成機能が強化されました。また、台湾師範大学とハノイ師範大学に大学院生を派遣し、英語による授業実施や教育研究交流を行うなど、協定校との協働による大学院生の恒常的な実地研修を行いました。

【大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実】

- 「壁画診断調査に関する日伊共同研究プロジェクトの展開」として、フレスコ壁画研究における世界的レベルの研究拠点「フレスコ壁画研究センター」を形成し、日伊が連携して壁画診断調査にかかわる新たな保存科学技術の開発と世界遺産の保存に貢献するとともに、グローバルな研究・教育に継続発展させ、文化遺産等の保存にかかわる高度な専門的人材の養成を目指しました。今年度は、南イタリアの洞窟壁画群を調査し、現地研究者等

の協力の下、最先端の診断機器を利用して世界初の方法で記録保存した高精細な三次元データを未来型デジタルアーカイブとして構築しました。また、写真撮影用LEDライト等小型調査機器の開発や空撮用装置を活用した壁画研究に関する新たな調査診断手法を導入するなど、デジタルデータを活用した3Dプリンタによる立体精密モデル制作及び企業と連携し陶板による形状保存の共同研究を実施しました。加えて、文化庁古墳壁画室、奈良文化財研究所研究者と国立フィレンツェ修復研究所においてワークショップを開催、南イタリア共同調査、イタリア人修復士を招聘しての学生への集中講義・実習指導、高松塚古墳等の修復士と奈良で意見交換するなど、日本における文化財保存科学の発展に寄与しました。

【テニユア・トラック制度の活用】

- 大学戦略ポストを用いて雇用したテニユア・トラック教員8名に対し、スタートアップ研究費として計7百万円支援しました。さらに、部局助教テニユア・トラック教員に対し、研究費として計6百万円、実施部局に対し、部局インセンティブ経費として計2百万円の支援を行いました（テニユア・トラック教員数計15名（今年度雇用者8名を含む。））。また、「金沢大学テニユア・トラック制度」におけるテニユア付与基準を明示したテニユア付与に係る審査指針及び同運用要項を制定しました。

【留学生に対する生活支援】

- 国際化拠点整備事業の一環として、交流を通じた学習の促進及びグローバル人材の育成を目的としたシェアハウス型学生・留学生宿舎「先魁」（定員104名）を建設し、平成24年10月から供用を開始しました。
- 日本学生支援機構「金沢国際交流会館」の居室（34室・39名分）を借上げるとともに、平成25年4月から民間アパート5室を借り上げることとしました。

【能登をフィールドとした地域連携活動】

- 本学並びに石川県及び奥能登地域の2市2町が共同出資し、これまで実施してきた「能登里山マイスター」養成プログラムを継承し、さらに発展させた「能登里山里海マイスター」育成プログラムを平成24年10月から開始しました。また、本学が能登地域と連携して実施してきたプログラムが評価され、「能登里山マイスター」養成プログラム運営委員会が、大学の地域連携活動として初めて「地域づくり総務大臣表彰（試験研究機関部門）」を受賞しました。

【「革新予防医科学共同大学院」の設置に向けた取組】

- 本学が代表となり、千葉大学及び長崎大学との連携事業が、平成24年度国立大学改革強化推進事業に採択されました。本事業は、それぞれの大学が有する強み・特色を活かし、健康・医療・環境に関する地球規模の課題を解決に導く人間性豊かな人材の育成・輩出を担う「革新予防医科学共同大学院」を平成28年度を目途に設置するものです。今年度においては、重要事項を検討・審議する「革新予防医科学共同大学院設置検討協議会」及びスーパー予防医科学の構築及び共同教育プログラムを検討・実施する「革新予防医科学共同教育センター」の設置に向けた準備を行いました。

学部・研究科セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益6,261百万円（42.89%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益5,440百万円（37.27%）、その他2,895百万円（19.83%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費9,726百万円、研究経費1,952百万円、教育経費1,619百万円、その他1,299百万円となっています。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院により構成されており、最高の医療を提供するとともに、人間性豊かな優れた医療人の育成に努めることを目的とし、平成24年度においては次のような事業を行いました。

【第2期中期目標期間における目標】

- 附属病院には、医療人材の教育・育成機関、高度かつ先進的な医療の開発・研究機関、そして地域高度医療の最後の砦としての重要な使命があります。こうした使命を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、第2期中期目標期間において以下の目標を設定しています。

- ・ 地域医療を充実させるために指導的な立場を担う。
- ・ 本学の特徴である医薬保健学域の機能を活用し、チーム医療を実現するための教育体制を構築する。
- ・ 橋渡し研究（トランスレーショナルリサーチ）、臨床研究を積極的に推進する。
- ・ 医療の質を担保し、先進医療を支える病院マネジメントを推進する。

【「金大病院CPDセンター」の設置に向けた取組】

- 石川県が策定した地域医療再生計画に基づき、県内の医療レベルの向上に資するための教育拠点として、平成25年度の「金大病院CPDセンター」の設置に向けて、遠隔地とのカンファレンス用TV会議システム等の設備を整備しました。

【電子カルテ等閲覧システムの活用】

- 本学が中心となって、電子カルテ等の情報を石川県内の他の医療機関でも閲覧できるシステムである「たまひめネット」を構築し、その運用を平成24年12月から開始しました。このシステムにより、附属病院と患者を紹介した「地域のかかりつけ医」が情報を共有することで、検査の無駄及び薬の重複投与等を防ぎ、医療機関のスムーズな連携に繋げるものとなっております。

【病棟への薬剤師の配置】

- 薬剤師が病棟におけるチーム医療により深くかかわることで、安心・安全な薬物療法の遂行ができるように、全病棟へ薬剤師を配置し、平成24年7月から病棟薬剤業務実施加算の算定を開始しました。

【夜間保育室の設置】

- 附属病院職員が安心して働くための職場環境整備の一環として、平成25年1月から院内に夜間保育室「きらきらぼし」を開設し、平日夜間及び日曜日に、生後6か月から小学校就学前までの乳幼児の保育を開始しました。

【臨床研究実施体制の整備】

- 新しい医薬品や治療方法の開発のための臨床研究を積極的に進めるため、臨床試験管理センターから専任教員を増強した先端医療開発センターへと改組し、体制の強化を図りました。また、平成25年2月に、富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学、金沢医科大学及び金沢工業大学と連携し、国際水準の質の高い臨床研究や医師主導治験等の推進を目指して「北陸臨床研究推進機構」を設立しました。

いま、国立大学は機能強化に向けた改革の加速化が求められています。本学においても、大学の特色や強み、これまでの様々なノウハウの蓄積を活かすなど、地域の課題やニーズを踏まえた上で、自らが掲げる理念に基づく使命（ミッション）をより高いレベルで達成していかねばなりません。なお、使命実現のために設定した事業目標のうち、附属病院における事業実施体制の強化等を主としてソフト面の整備は順調に進みつつあります。その一方、医療の質を担保するために必要な医療機器の導入といったハード面の整備については、困難な局面にあると言わざるを得ません。

【附属病院セグメントにおける収支の状況】

附属病院セグメントにおける業務収益は合計27,569百万円で、その内訳は、附属病院収益23,379百万円（84.80%）、運営費交付金収益3,064百万円（11.11%）、その他1,126百万円（4.08%）となっています。一方、業務費用は合計26,151百万円で、その内訳は、診療経費15,573百万円、人件費9,589百万円、その他988百万円となっており、差引き+1,418百万円の業務損益となりました。

ただし、この業務損益の金額には国立大学法人固有の会計処理に起因して発生する金額が含まれており、附属病院の経営状況を判断する際には誤解を生じさせる恐れがあります。このような特殊な会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流入出の状況を明らかにしたものが下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」になります。

(表) 附属病院セグメントにおける収支の状況

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	増減額
I 業務活動による収支の状況 (A)	5,043	6,347	1,304
人件費支出	△ 9,131	△ 9,455	△ 324
その他の業務活動による支出	△ 12,055	△ 12,566	△ 511
運営費交付金収入	3,134	4,062	928
特別運営費交付金	522	1,921	1,399
特殊要因運営費交付金	297	305	8
その他の運営費交付金	2,314	1,836	△ 478
附属病院収入	22,992	23,379	387
補助金等収入	77	870	793
その他の業務活動による収入	26	56	30
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 801	△ 2,215	△ 1,414
診療機器等の取得による支出	△ 547	△ 1,095	△ 548
病棟等の取得による支出	△ 243	△ 1,097	△ 854
無形固定資産の取得による支出	△ 19	△ 24	△ 4
施設費収入	7	-	△ 7
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 3,921	△ 3,506	416
借入れによる収入	-	428	428
借入金の返済による支出	△ 1,128	△ 1,271	△ 143
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,694	△ 1,494	200
リース債務の返済による支出	△ 530	△ 664	△ 134
利息の支払額	△ 570	△ 505	65
IV 収支合計 (D=A+B+C)	320	626	305
V 外部資金による収支の状況 (E)	△ 6	△ 1	5
寄附金を財源とした事業支出	△ 169	△ 148	21
寄附金収入	169	148	△ 21
受託研究・受託事業等支出	△ 169	△ 180	△ 11
受託研究・受託事業等収入	163	180	17
VI 収支合計 (F=D+E)	314	626	311

● 業務活動による収支の状況

診療報酬改定による手技料引き上げや施設基準取得による加算の増加、外来患者数の増加による外来手術・外来検査・診断件数の増加等により、附属病院収入は387百万円(1.68%)増の23,379百万円となっております。

附属病院には、高機能かつ最先端の医療環境の整備が求められています。幸いにして、今年度においては、がん・急性心筋梗塞・脳卒中・糖尿病の4大疾病を中心とした高度・専門医療機能の強化を目的として、石川県から地域医療再生計画に基づく施設・設備の整備等の補助金が交付されたため、補助金等収入は793百万円(1025.59%)増の870百万円となっております。

一方、7対1看護体制維持のために看護師の採用拡大及び手当拡充、医療体制強化のために医員の増員を実施しました。これらは診療稼働額の向上に着実に結びつきつつも、相応して人件費支出は324百万円(3.54%)増の△9,455百万円となっております。

なお、特別運営費交付金が、前期からの繰越額664百万円が発生したことにより、1,399百万円増加しておりますが、特別運営費交付金(前期からの繰越額及び当期交付額)は全額執行しているため収支合計には影響しておりません。

- 投資活動による収支の状況

医療人材の教育・育成機関、高度かつ先進的な医療の開発・研究機関、そして地域高度医療の最後の砦としての重要な使命を有する附属病院には、高機能かつ最先端の医療環境の整備が常に求められています。法人化前から開始されている病院再開発事業は、平成26年度に予定されている臨床研究棟の取り壊しをもって完了し、当分は附属病院に関連した建て替えや改修等の建物整備を行う計画はありません。

しかしながら、中央診療棟開設時に導入した大型医療機器群はほどなく整備後10年を迎え、更新を検討すべき時期に差し掛かりつつあります。また、耐用年数を大幅に超過しつつも、年間使用頻度が高く早急に整備が必要な機器が多数存在しており、限られた財源の中で医療機器更新に伴う多額の一括購入金額を捻出することは困難を極め、医療機器整備は遅々として進んでいないのが現状です。なお、診療機器等の取得による支出及び病棟等の取得による支出は、合計1,402百万円(177.70%)増の△2,192百万円となっておりますが、石川県からの補助金による支出額△775百万円及び前年度から繰越した特別運営費交付金による支出額△382百万円が含まれており、当該額を考慮する(今年度に発生せず、繰越分については前年度に発生したとみなす。)と、実質的には減少しております。

これらを計画的に更新していくための財源確保は喫緊の大きな課題であり、大学病院の機能を維持していくためには避けて通ることはできません。したがって、整備設備の内容を吟味し、規格等を精査することはもとより、資金の捻出方法(借入金若しくはリース)について十分な検討を加えていく必要があります。今年度も購入の場合より支払総額が割高になるファイナンス・リース契約(新規契約95百万円(1件)、平成25年3月末リース債務残高1,478百万円)で対応しています。医療の高度化に伴い高額化する医療機器導入の負担に耐えるためには、今後もファイナンス・リース契約に頼らざるを得ない状況が続くことが予想されます。

- 財務活動による収支の状況

附属病院では、病院再開発の一環として、平成17年9月に中央診療棟への移転、平成21年5月に新外来診療棟への移転を終えました。これに伴う施設、設備の整備は、国立大学財務・経営センターから巨額の借入れにより行っており、償還に当たっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てしています。この結果、未償還残高(元利及び支払利息)は、平成19年度末には446億円にまで達したものの、毎年30億円を超える償還を続けることもあり、着実に減少しつつあります。ただし、各年度の償還金額については、施設整備に係る平成19年度以降の借入金が5年の据置期間を終え、元金分の償還も順次開始されるため、やはり平成27年度までは毎年30億円超を負担しなければなりません。今年度は3,243百万円(元金2,766百万円、支払利息477百万円)を償還しましたが、平成25年3月末現在の未償還残高は310億円(元金282億円、支払利息28億円)となっております。

附属病院セグメントにおける業務損益+1,418百万円から文部科学省が指定する調整項目として、減価償却費等の資金流入出を伴わない会計上の損益+2,637百万円及び借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流入出△3,429百万円を考慮すると、収支合計は上表のとおり+626百万円となります。

また、文部科学省指定以外の調整額(未収附属病院収入の増加額等)+62百万円を考慮すると、予算・決算ベースで688百万円の資金残高となります。ここからさらに、退職給付引当金及び賞与引当金の増加見積額等174百万円を差し引くと、実際に翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高は514百万円となります。この金額については、借入金の償還やリース債務といった長期に及ぶ後年度負担を少しでも減らすためにも、文部科学大臣の経営努力認定を受けるべく目的積立金として申請することを予定しています。

附属病院収入確保のための様々な努力は着実に実を結んではいるものの、依然として病院経営が厳しい状況にあることには変わりなく、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行うこととしています。

- ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等

を行うことを目的とし、平成24年度においては次のような事業を行いました。

【教育モデル校としての取組】

- 附属幼稚園では、幼児期の教育における今日的課題を学び合うことを目的として、全国の幼稚園教諭及び保育士等を対象とした保育公開を実施しました。特に、平成24年6月に開催した幼児教育研究会（参加者153名）では、「自分づくりを支える生活プラン」を活かして推進してきた研究テーマ「自分づくりを支える保育」に係る平成23年度における研究成果について、研究紀要等を通して公表しました。
- 附属小学校では、平成22年度から実施している「であう・つながる・うまれるコミュニケーション」を研究主題とした実践教育研究を継続しました。今年度は「見つめ直しのある聞き合い」を副題として、問題解決型の学習過程での「互いの思いや考えを受けとめ合い、自分の考えを見つめ直していく姿」を具現化する実践教育研究を推進しました。その内容は、平成24年11月に開催した教育研究発表会（参加者延べ約550名）において、研究紀要とともに公表しました。
- 附属中学校では、研究主題「思考力を育む指導と評価～言語活動を通して～」に関する研究中間意見交換会（参加者162名）を平成24年11月に開催しました。今回は、附属中学校内の6つの会場で本校の教員による22の発表を「ポスターセッション形式」で行い、参加者からは、興味のある会場に自由に移動することができたなど、好評を得ました。
- 附属高等学校では、総合的な学習時間の目標を具体化するための研究を継続するとともに、今年度は新たに、今日的な学校の抱える問題として「ポスト団塊世代の教員の退職に伴う学校の人的構成の二極化がもたらす問題」に着目し、「伝統的な学校文化の継承」と「新たな学校文化の創造」を狙いとした「教員相互の学び合いによる学校情報の共有化と有機的結合」をテーマとして、従来の教科別に留まらない研究に取り組み、その成果を平成25年3月に開催した教育研究大会（参加者約90名）において公表しました。
- 附属特別支援学校では、平成23年度から2か年計画で実施している「一人一人の自己表現につながる学校生活の再考」を研究主題として、ICF（WHOが提唱する国際生活機能分類）の理念を取り入れた新しい教育観の下、児童・生徒一人ひとりに対応した支援の在り方について授業を通して検討し、その内容を平成25年2月に開催した教育研究発表会（参加者75名）において、研究紀要とともに公表しました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,051百万円（91.97%）、学生納付金収益65百万円（5.71%）、その他27百万円（2.33%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,007百万円、教育経費84百万円、その他52百万円となっています。

エ. 研究所セグメント

研究所セグメントは、がん進展制御研究所により構成されています。がん進展制御研究所は、先進的ながんの診断・治療法の開発及び抗がん剤・放射線治療等への抵抗性を克服する根治治療の研究を目指し、平成24年度においては次のような事業を行いました。

【国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実】

- 「がん細胞社会学の創出事業」として、がん組織で認められる階層性を持つがん細胞集団と種々の正常細胞集団との間の細胞社会構造を解明することによる新たな治療法の開発及び、「がんの細胞社会学」という新しい研究領域の創出を目指しました。今年度は、細胞社会的アプローチによる研究を実施し、がん幹細胞及び幹細胞支持細胞特異的遺伝子・分子の単離と機能制御について、マウス個体レベルでの解析を行いました。また、国内外の連携機関や研究者との共同研究を推進し、年3度のシンポジウムを開催するなど、事業担当者による当該領域の研究が活発化するとともに、若手研究者や大学院生による論文発表や学会発表が活発に行われました。

【共同利用・共同研究拠点】

- 「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」として、学術研究成果を基盤とし、「がん幹細胞」、「がん微小環境」を切り口に、国内外のがん研究施設と先導的な共同研究を実施するなど、がんの「転移」・「薬剤耐性」の克服に繋がる新規治療法の開発を目指しました。今年度は、共同研究計画を公募し、応募課題から3件の特定研究、31件の一般研究を選考しました。また、国内外の連携研究機関の研究者や採択課題の研究者を招聘して、国際シンポジウム、共同利用・共同研究成果報告会等を開催しました。加えて、研究成果についてJournal of Clinical Investigation（インパクト・ファクター13.069）を始めとする国際学術雑誌に論文が掲載され、学会発表も多数行いました。

【共同利用・共同研究拠点としての体制の充実】

- 共同利用・共同研究を推進するため、次のとおり細胞生物学関係の高額設備5点を整備しました。
 - ・イメージングサイトメーター解析用ソフトウェア 1式（8,085千円）
 - ・多機能分注器 1台（6,877千円）
 - ・リアルタイムPCRシステム 1式（7,560千円）
 - ・恒温振とう培養機 1式（3,906千円）
 - ・マイクロアレイスキャナシステム 1式（11,970千円）

研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益521百万円（69.34%）、受託研究等収益87百万円（11.58%）、その他143百万円（19.07%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費439百万円、研究経費189百万円、その他123百万円となっています。

オ. 共通施設セグメント

共通施設セグメントは、附属図書館、地域連携推進センター、学際科学実験センター、総合メディア基盤センター、外国語教育研究センター、環日本海域環境研究センター、大学教育開発・支援センター、環境保全センター、子どものこころの発達研究センター、保健管理センター、先端科学・イノベーション推進機構、国際機構、グローバル人材育成推進機構、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター及び辰口共同研修センターにより構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育若しくは研究等を行う施設として置かれています。平成24年度においては次のような事業を行いました。

【大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実】

- 「持続可能な地域発展をめざす『里山里海再生学』の構築」として、能登半島の里山・里海の歴史的変遷を解明し、現在の動態解析等を踏まえ「環境配慮型」農林水産業の手法やバイオマス等の活用技術を開発するとともに、研究成果を活かした高度な教育プログラムを開発し、学類・大学院の特性に応じた人材を育成することを目指しました。今年度は、七尾市・熊木川や珠洲市・若山川等の河川流域の物質と里山里海の関連について基礎データを解析し、「里山里海プロジェクト」シンポジウム（奥能登編）と題した勉強会等を実施するなど、手法開発について検討を行いました。加えて、フィリピン（マニラ市及びバギオ・イフガオ棚田等）で開催された「里山里海セッション及びシンポジウム」に出席し、日本の里山里海に関する国際的相互理解を深めるとともに、世界に研究成果の情報を発信しました。また、開発中の教育プログラムのフィードバックとして、学類学生を対象に「里山・里海体験実習」として集中講義を実施し、里山・里海の現状を直に触れ、歴史的変遷と現状の課題等を考える機会を提供しました。

共通施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,947百万円（67.78%）、受託研究等収益231百万円（8.04%）、その他695百万円（24.19%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,232百万円、研究経費641百万円、教育研究支援経費496百万円、その他504百万円となっています。

カ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設管理部、研究推進部、学生部及び情報部によ

り構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進すること等を目的とし、平成24年度においては次のような事業を行いました。

【事務等の効率化・合理化】

- 個々のPCに保存されているデータを共有するため、平成25年2月にファイル共有サーバを導入し、データの集約及び共有化を開始しました。併せて、電子メールについても、Webメール方式に変更しました。これにより、情報セキュリティ対策及び人事異動時のデータ移行による作業負担の軽減を図りました。
- 平成22年度から実施しているタブレット型PCを活用したペーパーレス会議について、適用会議をさらに拡大し、会議に要するコピー枚数の削減及び準備に要する業務の軽減を図りました（対象会議40会議、開催回数260回）。

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,848百万円（87.84%）、その他394百万円（12.16%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,816百万円、一般管理費875百万円、その他703百万円となっています。

（3）課題と対処方針等

金沢大学は、一般運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減、効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得体制強化、病院経営及び診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討します。また、施設整備については、再開発事業を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていきます。

ア. 経費抑制について

【経費抑制（削減）の実施状況】

- 附属病院では、医療品及び医薬材料について、福井大学との共同購入及びジェネリック医薬品への切り換えによる購入価格の低減化を行うことで、支出の抑制を図りました。

【「いしかわ事業者版環境ISO登録事業所」の登録】

- 平成24年7月に石川県から、附属図書館が「いしかわ事業者版環境ISO登録事業所」の登録を受けた。附属図書館では、登録に向けて作成した行動計画に基づき、省エネ・資源有効利用の推進や環境への負荷の少ない商品を購入するなど、継続的な環境保全活動に取り組み、今年度においては、夏季の消費電力を前年度比で約22%を削減しました。

イ. 資産の有効活用について

【設備共同利用推進事業】

- 「設備サポートセンター整備」として、共同利用設備のマネジメント機能等を強化することにより、学外者を含んだ新たな利用者も取り込んで設備の稼働率を上げ、研究を活性化させることを目指しました。今年度は、設備共同利用推進室で設備共同利用推進総合システムの構築を進め、システムの前半部（設備の主要情報を学内のみならず学外からも調べられるシステム）を公開するとともに、中古設備の補修・改良等を行い各設備の稼働率向上と研究活性化を図りました。
- 全学共用研究スペースを確保し、配分するため、全学的視野に立って調整・審議する「施設マネジメント委員会」を平成24年4月に設置しました。同委員会において、全学共用研究スペースとして医学類D棟（4,044㎡）を確保した上で、6フロアのうち5フロアを配分し、1フロアを公募することとしました。

ウ. 外部研究資金の獲得・その他の自己収入について

【外部研究資金獲得の推進】

- 外部研究資金の獲得額の増加に繋げるため、間接経費の獲得努力を評価し、貢献度に応じてインセンティブ予算を配分する制度を実施しています。また、若手研究者を対象に先端科学・イノベーション推進機構のリサーチアドミニストレーターによる講習及び計画調

書等の作成をアドバイスするとともに、科学研究費補助金の獲得に向けた学内説明会を実施しました。

区 分	平成23年度		平成24年度	
	件数	金額	件数	金額
文部科学省科学研究費補助事業	665件	1,734百万円	708件	1,842百万円
共同研究	222件	218百万円	227件	239百万円
受託研究（治療の臨床試験を除く）	142件	864百万円	165件	834百万円
寄附金	2,738件	1,370百万円	2,971件	1,388百万円
合 計	3,767件	4,186百万円	4,071件	4,303百万円

【「創基150年記念留学生支援キャンペーン」による金沢大学基金の充実】

- 本学の創基150年を機に、海外協定校への学生派遣及び海外からの留学生受入支援を重点的に強化するため、基金の寄附募集活動の一環として「創基150年記念留学生支援キャンペーン寄附募集」を展開し、平成20年度の本学基金制度創設以降、年間最高額となる約56百万円の寄附を受け入れました。

【公募による自動販売機の設置】

- 自動販売機設置に係る貸付料を、従来の貸付面積による算出方法から、自動販売機の売上に応じた算出方法に見直すとともに、契約方式について、これまでの単年度随意契約を見直し、5年間の公募による企画競争契約を導入した上で、業者の選定を行いました。この変更により、平成25年度は約25百万円の増収が見込まれます。

エ. 施設設備について

【金沢大学キャンパスマスタープラン2010】の進捗状況】

- 「金沢大学キャンパスマスタープラン2010」に基づき、主として次の施設整備を実施しました。

整備方針	事業名（整備済み）	事業名（着工済み）
教育・研究・診療基盤 施設の整備充実	（宝町）図書館改修	（宝町）総合研究棟 （医学系）
安全性・利便性の確保	（医病）基幹・環境整備 （屋外環境整備） 他3件	（医病）基幹・環境整備 （支障建物等撤去）
産学連携、地域貢献、 国際交流機能の拡充	学生・留学生宿舎整備事業	—

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	17,113	16,783	△ 330
施設整備費補助金	1,148	2,415	1,267
船舶建造費補助金	-	-	-
補助金等収入	1,211	3,768	2,557
国立大学財務・経営センター施設費交付金	51	51	-
自己収入	28,777	29,508	731
授業料収入、入学金収入及び検定料収入	5,847	5,848	1
附属病院収入	22,704	23,379	675
財産処分収入	-	-	-
雑収入	226	281	55
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,387	4,505	1,118
引当金取崩	-	-	-
長期借入金収入	124	428	304
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	-	-	-
計	51,811	57,458	5,647
支出			
業務費	42,631	42,186	△ 445
教育研究経費	22,830	22,738	△ 92
診療経費	19,801	19,448	△ 353
施設整備費	1,323	1,616	293
船舶建造費	-	-	-
補助金等	1,211	3,001	1,790
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,387	3,085	△ 302
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	3,259	3,243	△ 16
計	51,811	53,131	1,320
収入-支出	-	4,327	4,327

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
費用の部	50,801	48,997	△ 1,804
經常費用	50,585	48,908	△ 1,677
業務費	42,753	41,919	△ 834
教育研究経費	4,890	4,655	△ 235
診療経費	11,998	12,367	369
受託研究費等	1,143	1,087	△ 56
役員人件費	115	107	△ 8
教員人件費	13,137	12,271	△ 866
職員人件費	11,470	11,431	△ 39
一般管理費	2,751	1,570	△ 1,181
財務費用	587	580	△ 7
雑損	-	-	-
減価償却費	4,494	4,839	345
臨時損失	216	89	△ 127
収益の部	51,620	50,185	△ 1,435
經常収益	51,612	50,175	△ 1,437
運営費交付金収益	16,402	14,871	△ 1,531
授業料収益	5,386	5,430	44
入学金収益	773	759	△ 14
検定料収益	142	139	△ 3
附属病院収益	22,704	23,379	675
補助金等収益	1,094	646	△ 448
受託研究等収益	1,367	1,277	△ 90
寄附金収益	1,254	1,083	△ 171
施設費収益	16	76	60
財務収益	19	24	5
雑益	842	750	△ 92
資産見返運営費交付金等戻入	892	963	71
資産見返補助金等戻入	306	338	32
資産見返寄附金戻入	384	388	4
資産見返物品受贈額戻入	31	50	19
臨時利益	8	10	2
純利益	819	1,188	369
目的積立金取崩益	-	-	-
総利益	819	1,188	369

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
資金支出	53,575	62,138	8,563
業務活動による支出	45,180	43,030	△ 2,150
投資活動による支出	1,956	3,821	1,865
財務活動による支出	4,674	4,871	197
翌年度への繰越金	1,765	10,417	8,652
資金収入	53,575	62,138	8,561
業務活動による収入	50,468	50,408	△ 60
運営費交付金による収入	17,113	16,783	△ 330
授業料、入学金及び検定料による収入	5,847	5,848	1
附属病院収入	22,704	23,379	675
受託研究等収入	1,367	1,382	15
補助金等収入	1,211	802	△ 409
寄附金収入	1,384	1,388	4
その他の収入	842	826	△ 16
投資活動による収入	1,218	1,611	393
施設費による収入	1,199	1,190	△ 9
その他の収入	19	421	402
財務活動による収入	124	431	304
前年度からの繰越金	1,765	9,688	7,923

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	4	-	-	-	-	-	4
23年度	1,186	-	801	382	-	1,182	4
24年度	-	16,783	14,053	1,261	-	15,314	1,469
合計	1,190	16,783	14,854	1,643	-	16,497	1,477

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金及び特許権仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	-	該当なし
合計	-	

②平成 23 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	282	①期間進行基準を採用した事業等 ・地域医療再生臨時特例交付金本学負担分（507百万円） ・立体駐車場整備事業費（157百万円） ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：282 （その他の経費：282） ㊧) 自己収入に係る収益計上額：- ㊨) 固定資産の取得額：工具器具等382 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	382	
	資本剰余金	-	
	計	664	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	518	①費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ②当該業務に係る損益等 ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：518 （人件費：518） ㊧) 自己収入に係る収益計上額：- ㊨) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	518	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合 計		1,182	

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	406	①業務達成基準を採用した事業等 ・がんの細胞社会学の創出事業 ・栄養代謝関連症候群に対する先端医療の開発 ・オフィオライトから読み取る海洋底ダイナミクス ・環境変化がもたらすゲノムの解析から広がる新規医療と学問領域の創成 ・新領域開拓のための実践的LSI設計技術教育改革の推進 ・大学院改革による高度専門職業人（研究開発型人材）の育成 ・持続可能な地域発展をめざす「里山里海再生学」の構築 ・壁画診断調査に関する日伊共同研究プロジェクトの展開 ・がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点 ・金沢大学における教員養成機能の高度化 ・世界最先端バイオAFMによる新学術領域の創成と国際研究拠点形成 ・次世代インターフェース・メディシンによる生活習慣病の革新的予防・診断・治療のための研究推進 ・設備サポートセンター整備 ・移転費 ・建物新営設備費 ・PCB廃棄物処理費 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：406 （人件費：140、その他の経費：266） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：図書0、工具器具等89 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該事業については、PCB廃棄物処理費による未執行額0百万円を除き十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	89	
	資本剰余金	-	
	計	495	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,388	①期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：12,388 （人件費：12,279、その他の経費：109） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：図書79、工具器具等1,093 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	1,172	
	資本剰余金	-	
	計	13,560	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,259	①費用進行基準を採用した事業等 ・復興関連事業 ・退職手当 ・PFI事業維持管理経費等 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,259 （人件費：995、その他の経費：264） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,259百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,259	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合 計		15,314	

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金及び特許権仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1 PFI事業維持管理経費等 ・維持管理経費の改定に伴う執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	4

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	4 学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 PFI事業維持管理経費等 ・維持管理経費の改定に伴う執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	4

③平成24年度交付分

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 PCB廃棄物処理費 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,469 復興関連事業：927 ・復興関連事業の執行残額であり、翌事業年度以降に使用する予定です。 退職手当：541 ・退職手当の執行残額であり、翌事業年度以降に使用する予定です。 PFI事業維持管理経費等：0 ・維持管理経費の改定に伴う執行残であり、その残額を債務として繰越したものです。
	計	1,469

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えます。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替えます。

センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期PFI債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：

支払利息等

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことではありますが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表します。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表します。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の利用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等